

第 1 令和 7 年度 当初予算案

各 会 計 の 予 算 規 模

1 一般会計

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度		対前年度比	
		当 初	3 月補正後	当 初	3 月補正後
一 般 会 計	36,630,000	31,720,000	38,429,504	15.5	△ 4.7

2 特別会計

(単位 千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度		対前年度比	
		当 初	3 月補正後	当 初	3 月補正後
国 民 健 康 保 険	6,778,000	6,860,000	6,933,363	△ 1.2	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,093,000	1,074,000	1,048,804	1.8	4.2
介 護 保 険	6,598,000	6,673,000	6,839,054	△ 1.1	△ 3.5
簡 易 水 道	7,700	46,500	45,850	△ 83.4	△ 83.2
計	14,476,700	14,653,500	14,867,071	△ 1.2	△ 2.6

3 企業会計

(単位 千円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度		対前年度比	
			当 初	3 月補正後	当 初	3 月補正後
病 院 事 業	収益の支出	1,818,166	1,799,638	1,940,532	1.0	△ 6.3
	資本の支出	232,757	222,695	273,770	4.5	△ 15.0
公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	1,080,609	1,058,884	1,017,710	2.1	6.2
	資本の支出	1,503,005	1,616,775	1,419,575	△ 7.0	5.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	174,655	176,352	177,974	△ 1.0	△ 1.9
	資本の支出	211,052	193,686	81,124	9.0	160.2
漁業集落排水事業	収益の支出	29,800	28,500	28,304	4.6	5.3
	資本の支出	34,500	32,000	31,420	7.8	9.8
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	収益の支出	103,820	94,500	97,047	9.9	7.0
	資本の支出	142,695	132,500	104,447	7.7	36.6
水 道 事 業	収益の支出	1,125,000	1,106,000	1,141,309	1.7	△ 1.4
	資本の支出	1,155,000	1,001,000	1,001,000	15.4	15.4
計		7,611,059	7,462,530	7,314,212	2.0	4.1

第２ 令和７年度 一般会計予算案

１ 総 括

国は、「経済財政運営と改革の基本方針２０２４」の中で、国の経済については、デフレからの完全脱却や、成長型の経済の実現、物価上昇を上回る賃上げの定着などの課題にふれ、地方財政については、税財政基盤を確保するとともに、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和６年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしています。

本市においては、健全な財政運営を堅持しつつ、人口減少対策の強化や激甚化する自然災害への対応、地域資源を活用した魅力あるまちの実現、ゼロカーボンシティの推進、そしてスマート自治体という５つの視点に基づき行財政資源を配分し、予算編成を行いました。

その上で、令和７年度は市長選挙を控えているため、一般会計につきましては、恒常的、継続的な事業について措置する、いわゆる「骨格予算」を編成し、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費および継続的事业に関する経費のみ通年ベースでの必要額を計上いたしております。

ただし、市民生活に密着した重要な事項や社会への早急な対応が求められる事業については、骨格予算に盛り込んでおります。

その他の特別会計及び企業会計につきましては、通年予算として編成いたしております。

令和 7 年度における施策の構築に当たっての視点

1 人口減少対策の強化

- ① 子育てしやすい環境の創出
- ② 移住しやすい環境の創出
- ③ 地域経済の停滞や地域活動の低下を招かないための人材不足対策

2 危機管理対策の強化

- ① 防災・危機管理対応力（ソフト・ハード）の強化
- ② 住民及び企業等の危機管理意識の向上に向けた取組

3 魅力ある持続可能なまちの実現

- ① 地域資源を活用した地域活性化に向けた対策
- ② 東九州自動車道のストック効果を活かす取組
- ③ 地域資源の魅力発信等の強化
- ④ 人口減少においても持続可能な社会となる仕組みづくり

4 ゼロカーボンシティの推進

- ① 脱炭素社会の実現に向けた市民の意識醸成
- ② ロードマップに基づく庁内における取組の強化

5 スマート自治体の推進

- ① 行政事務効率化の推進
- ② 市民向けの行政サービスのDX化の推進

2 概 要

令和7年度一般会計当初予算は、施策構築に当たっての5つの視点を基本に、重点的な施策を推進するための取組に加え、南郷町地域振興センター新設、消防指令センター改修、ふるさと応援寄附金の増加、国スポ・障スポ開催準備経費などの計上により、予算案は366億3千万円となりました。

まず、歳入につきましては、市税において、市民税が前年度比3.2%増の22億3,525万円、固定資産税が前年度比0.2%増の27億9,972万8千円となり、市税全体では、前年度比1.3%増の56億4,737万9千円となっております。

地方交付税は、令和6年度の交付基準額を基に、地方財政対策における地方交付税総額の伸び率等を考慮し、前年度比1.1%増の93億円を計上したところであります。

地方譲与税においては、森林環境譲与税は令和6年度決算見込みと同額の1億475万4千円を計上し、地方譲与税全体では、前年度比0.6%増の3億5,675万4千円となっております。

地方消費税交付金は、令和6年度決算見込みと同額の12億円を計上したところであります。

国庫支出金は、書かない窓口推進事業に対する交付金などの減があったものの、油津文化遺産振興事業等に対する社会資本整備総合交付金や児童手当負担金の増などにより、前年度比30.7%増の53億7,022万7千円となっております。

県支出金は、農村地域防災減災事業費補助金などの減があったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金などの増により、前年度比12.9%増の27億4,558万9千円となっております。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の令和6年度の状況を基に、前年度比40.0%増の42億1千円を計上したところであります。

繰入金は、前年度比31.8%増の24億5,957万3千円を計上いたしております。主なものとしまして、財政調整基金から5億9,900万円、ふるさと応援基金から12億6,189万3千円を繰り入れております。

市債は、観光施設整備事業債（北郷温泉施設再開事業）などの減があったものの、南郷町地域振興センター建設事業債や公営住宅建設事業債（市営住宅長寿命化事業）の増などにより、前年度比57.0%増の35億5,940万円となっております。

次に、歳出につきましては、義務的経費が前年度比 1.9%増の
144億4,851万6千円となっております。これは、扶助費が児童手当支給
事業や障がい者自立支援給付費の増などにより前年度比 4.9%増の
72億243万3千円となったことなどによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度比 74.4%増の
60億6659万3千円となっております。

普通建設事業は、補助事業が高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備
事業や市営住宅長寿命化事業などの増により前年度比 149.9%増の
29億9,139万8千円、単独事業が南郷町地域振興センター建設事業や国ス
ポ・障スポ開催準備経費の増などにより前年度比 26.5%増の
25億9,019万5千円となり、全体で前年度比 72.0%増の
55億8,159万3千円となっております。

また、災害復旧事業費は、公共土木施設の補助災害復旧事業などの増により、
前年度比 106.9%増の 4億8,500万円となっております。

3 歳 入 の 状 況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	5,647,379	15.4	5,576,443	17.6	1.3
2 地 方 譲 与 税	356,754	1.0	354,754	1.1	0.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	17,000	0.0	15,000	0.1	13.3
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	11,000	0.0	72.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,000	0.2	70,000	0.2	21.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.3	1,200,000	3.8	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0.0	9,000	0.0	33.3
11 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0.0
12 地 方 交 付 税	9,300,000	25.4	9,200,000	29.0	1.1
13 交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	7,900	0.0	△ 20.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	312,726	0.9	354,121	1.1	△ 11.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	467,978	1.3	462,586	1.5	1.2
16 国 庫 支 出 金	5,370,227	14.7	4,107,849	13.0	30.7
17 県 支 出 金	2,745,589	7.5	2,431,869	7.7	12.9
18 財 産 収 入	51,343	0.1	44,570	0.1	15.2
19 寄 附 金	4,200,001	11.5	3,000,001	9.5	40.0
20 繰 入 金	2,459,573	6.7	1,866,122	5.9	31.8
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
22 諸 収 入	788,728	2.1	711,283	2.2	10.9
23 市 債	3,559,400	9.7	2,266,500	7.1	57.0
歳 入 合 計	36,630,000	100.0	31,720,000	100.0	15.5

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 目的別の状況（当初予算比較）

（単位 千円・％）

目 的 別		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	5,647,379	15.4	5,576,443	17.6	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	312,726	0.9	354,121	1.1	△ 11.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	467,978	1.3	462,586	1.5	1.2
	財 産 収 入	51,343	0.1	44,570	0.1	15.2
	寄 附 金	4,200,001	11.5	3,000,001	9.5	40.0
	繰 入 金	2,459,573	6.7	1,866,122	5.9	31.8
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	788,728	2.1	711,283	2.2	10.9
	小 計	13,927,729	38.0	12,015,127	37.9	15.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	356,754	1.0	354,754	1.1	0.6
	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	17,000	0.0	15,000	0.1	13.3
	株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	11,000	0.0	72.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,000	0.2	70,000	0.2	21.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.3	1,200,000	3.8	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0.0	9,000	0.0	33.3
	地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	9,300,000	25.4	9,200,000	29.0	1.1
	交通安全対策特別交付金	6,300	0.0	7,900	0.0	△ 20.3
	国 庫 支 出 金	5,370,227	14.7	4,107,849	13.0	30.7
	県 支 出 金	2,745,589	7.5	2,431,869	7.7	12.9
	市 債	3,559,400	9.7	2,266,500	7.1	57.0
	小 計	22,702,271	62.0	19,704,873	62.1	15.2
歳 入 合 計		36,630,000	100.0	31,720,000	100.0	15.5

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 歳 出 の 状 況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和7年度		令和6年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 議 会 費	193,796	0.5	191,025	0.6	1.5
2 総 務 費	8,587,908	23.5	6,667,495	21.0	28.8
3 民 生 費	11,355,918	31.0	10,616,656	33.5	7.0
4 衛 生 費	2,310,021	6.3	2,382,974	7.5	△ 3.1
5 労 働 費	2,456	0.0	2,737	0.0	△ 10.3
6 農 林 水 産 業 費	1,462,753	4.0	1,421,588	4.5	2.9
7 商 工 費	963,309	2.6	1,401,218	4.4	△ 31.3
8 土 木 費	3,654,160	10.0	2,534,203	8.0	44.2
9 消 防 費	1,504,280	4.1	1,206,010	3.8	24.7
10 教 育 費	3,378,447	9.2	2,368,670	7.5	42.6
11 災 害 復 旧 費	485,000	1.3	234,400	0.7	106.9
12 公 債 費	2,686,193	7.4	2,650,833	8.4	1.3
13 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0.0
14 予 備 費	45,757	0.1	42,189	0.1	8.5
歳 出 合 計	36,630,000	100.0	31,720,000	100.0	15.5

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 性質別の状況（当初予算比較）

（単位 千円・％）

性 質 別		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
人	件 費	4,559,850	12.4	4,661,861	14.7	△ 2.2
扶	助 費	7,202,473	19.7	6,867,150	21.6	4.9
公	債 費	2,686,193	7.3	2,650,833	8.4	1.3
小 計		14,448,516	39.4	14,179,844	44.7	1.9
物	件 費	6,027,657	16.5	5,986,851	18.9	0.7
維	持 補 修 費	530,696	1.4	505,032	1.6	5.1
補	助 費 等	3,974,024	10.8	2,727,360	8.6	45.7
投	資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0.0
貸	付 金	386,019	1.1	385,419	1.2	0.2
積	立 金	2,228,054	6.1	1,628,616	5.1	36.8
繰	出 金	2,922,683	8.0	2,785,396	8.8	4.9
予	備 費	45,757	0.1	42,189	0.1	8.5
小 計		16,114,891	44.0	14,060,864	44.3	14.6
投 資 的 経 費		6,066,593	16.6	3,479,292	11.0	74.4
内 訳	普 通 建 設 事 業	5,581,593	15.3	3,244,892	10.3	72.0
	補 助 事 業	2,991,398	8.2	1,197,277	3.8	149.9
	単 独 事 業	2,590,195	7.1	2,047,615	6.5	26.5
	災 害 復 旧 事 業	485,000	1.3	234,400	0.7	106.9
歳 出 合 計		36,630,000	100.0	31,720,000	100.0	15.5

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

5 新規・重点施策

令和7年度当初予算について、主な概要を説明いたします。

1 人口減少対策の強化

子育てしやすい環境の創出、移住しやすい環境の創出、経済活動の停滞や地域活動の低下を招かないための人材不足対策により、人口減少と地域経済の縮小を克服します。

1 ふるさと回帰支援事業（未来創生課） 41,250千円

移住相談窓口に移住定住コンシェルジュを1名配置し、移住・定住相談やSNSでの情報発信及び都市部での移住相談会などを実施するとともに、国・県が実施する移住支援金により、移住・定住の促進を図る。

(1) 移住定住促進業務委託料 6,632千円

(2) 移住支援補助金（国制度） 5,200千円

対象者：東京23区に在住または東京圏から東京23区に通勤している者
＜歳入＞国庫支出金（1/2）、県支出金（1/4）

(3) ひなた暮らし実現応援事業費補助金（県制度） 22,000千円

対象者：3大都市圏及び福岡県に在住し通勤している者
＜歳入＞県支出金（3/4）

(4) 移住新生活応援補助金（市単独） 6,000千円

対象者：若者世代の夫婦、又は子育て世代の移住者（世帯のみ）

2 空き家利活用促進事業（未来創生課） 5,933千円

空き家利活用相談窓口に空き家カウンセラーを1名配置し、日南市空き家・空き地情報バンクの管理や、空き家所有者と利活用希望者とのマッチングを実施するとともに、空き家バンクの登録物件に対し家財処分費用の一部を支援することで、空き家利活用の促進を図る。

(1) 空き家利活用促進業務委託料 4,933千円

(2) 空き家活用促進事業費補助金（補助率2/3、上限10万円） 1,000千円

3 若者結婚新生活支援事業（未来創生課） 15,000千円

結婚して新生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図るため、住宅取得や賃借及び引っ越し等にかかった費用を支援する。

(1) 結婚新生活応援事業費補助金（上限60万円） 15,000千円

＜歳入＞県支出金（2/3、一部市単独あり）

4 ひとり親家庭自立支援事業（こども課） 6,276千円

ひとりで子育てしている親の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について給付金を支給することにより、生活の負担軽減を図る。

(1) 自立支援教育訓練給付金 100 千円

(2) 高等職業訓練促進給付金 6,126 千円

<歳入>国庫支出金（3/4）

5 子育て支援センター運営事業（こども課） 42,748千円

日南市子育て支援センター「ことこと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通じた子育て支援を行う。令和6年度から運営業務を民間に委託している。

(1) 子育て支援センター「ことこと」運営業務委託料 37,784 千円

<歳入>国庫支出金（1/3）、県支出金（1/3）

6 こども見守り・宅食等支援事業（こども課） 8,188千円

経済的な事情を抱える子育て世帯等へ食材提供等を通じて、子どもの見守り体制を強化する取り組みを支援し、情報共有を図りながら必要な支援につなげることを目的とした継続的な伴走型の相談支援を行う。

(1) 人件費 5,668 千円

(2) 事務費 293 千円

(3) 事業費 2,227 千円

<歳入>国庫支出金（2/3）

7 日南市みらい応援・祝金（ひなちゃん祝金）支給事業（こども課）

23,250千円

子育て世帯への経済的負担の軽減及び子どもの誕生を市全体で祝福することを目的に、出産された方に対して祝金を給付する。

(1) 給付額 第1子 1人当たり 50 千円

第2子 1人当たり 100 千円

第3子以降 1人当たり 150 千円

※少子化対策の一環として、出生順位ごとに祝金を増額

新 8 こども家庭センター事業（こども課） 15,892千円

旧子育て世代包括支援センター及び旧こども家庭総合支援拠点の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援、及びすべてのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく支援を行う。

(1) 報酬	1,747 千円
(2) 給料	5,729 千円
(3) 職員手当等	2,401 千円

<歳入>国庫支出金（2/3）県支出金（1/6）

拡 9 放課後児童対策事業（こども課） 209,104千円

学校の放課後、保護者の就労等で親と一緒に過ごすことができない児童の保育を小学校の空き教室等で行う。令和7年度、待機児童解消のために南郷小学校区に緊急的な受け皿を確保する。

(1) 放課後児童クラブ運営委託料	201,369 千円
(2) 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業費補助金	3,400 千円

<歳入>国庫支出金（1/3）、県支出金（1/2、1/3）

10 地域子ども・子育て支援事業（こども課） 139,230千円

私立保育園及び私立認定こども園等が行う地域子ども・子育て支援事業及び障がい児保育事業に対し、委託及び補助を行う。

(1) 私立保育園子育て支援センター事業委託料	34,856 千円
(2) 乳幼児健康支援一時預かり事業委託料	31,968 千円
(3) 一時保育事業費補助金	35,322 千円
(4) 延長保育促進事業費補助金	8,963 千円
(5) 実費徴収補足給付事業費補助金	185 千円
(6) 障がい児保育事業費補助金	27,936 千円

<歳入>(1)～(5) 国庫支出金（1/3）、県支出金（1/3）

11 出産・子育て応援交付金事業（こども課） 28,192千円

妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、安心して出産・子育てできる環境を整えるための伴走型相談支援及び出産育児関連用品の購入助成等の経済的支援を実施する。

(1) 出産応援給付金	12,500 千円
妊娠届出後 妊婦1人に対し 50千円相当	
(2) 子育て応援給付金	12,500 千円
出生届出後 出生児1人に対し 50千円相当	

<歳入>国庫支出金（10/10）

12 特定地域づくり事業協同組合支援事業（商工政策課） 23,072千円

商工業や農林水産業等の労働力を確保するためのマルチワーク（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣業等を行う事業協同組合に対して支援を行う。

（１） 特定地域づくり事業協同組合運営費補助金 22,702 千円

<歳入>国庫支出金（1/2）

（２） 特定地域づくり事業協同組合基盤強化支援事業補助金 370 千円
派遣職員のスキルアップを図るために実施する研修に対する支援

13 企業誘致促進事業（商工政策課） 12,291千円

産業振興及び雇用創出を図るため、企業誘致を推進し、立地企業に対し助成金等の支援を行う。

（１） 旅費 1,500 千円

（２） 情報サービス業補助金 6,425 千円ほか

14 創業・事業承継推進事業（商工政策課） 11,738千円

新たな産業の創出や世代交代による地域経済の活性化を図るため、創業や事業承継に対する支援を実施する。

（１） 地域おこし協力隊業務委託料 4,188 千円

（２） 創業・事業承継補助金 7,000 千円

① 創業支援事業補助金（補助率 2/3） 上限 300 千円×10 件

② 事業承継推進事業補助金

ア 事業引継ぎ費用支援（補助率 2/3） 上限 600 千円×4 件

※県支出金（1/2）

イ 廃業経費支援（補助率 2/3） 上限 600 千円×1 件

ウ 設備等整備費支援（補助率 2/3） 上限 1,000 千円×1 件

15 商流開発促進事業（商工政策課） 8,000千円

本市地場産品等の商流の確立、拡大を図るため、事業者による商品開発及び販路開拓を促進する取組を行う。

（１） 商流開発チャレンジアシスト補助金 8,000 千円

市内事業者等が行う地場産品の企画開発や販路拡大のための取組に要する経費の支援

① 商品開発型（補助率 1/2） 上限 1,000 千円×2 件＝2,000 千円

② 販路拡大型（補助率 2/3） 上限 1,000 千円×3 件＝3,000 千円

③ 地域資源 P R 商品開発型（補助率 2/3） 上限 1,000 千円×1 件＝1,000 千円

④ 地域資源 P R 販路拡大型（補助率 10/10） 上限 500 千円×4 件＝2,000 千円

16 学校給食費支援事業（学校教育課）

179,638千円

児童生徒の学校給食費を全額公費負担とすることで、物価高騰の中において、保護者の教育費負担を軽減し、子育て支援と食育の推進を図る。

（１）対象者

- ① 公立小中学校に在籍している児童生徒の保護者
- ② 宮崎県立くろしお支援学校に在籍する児童生徒の保護者で、市内に住所を有する者
- ③ 公立小中学校に在籍していない児童生徒の保護者で、市内に住所を有する者

2 危機管理対策の強化

ハード・ソフト両面から防災・危機管理対応力を強化するとともに、住民及び企業等の危機管理意識の向上に向けた取組を進め、暮らしの安心づくりを実現します。

17 危険ブロック塀等対策事業（危機管理室）

1,185千円

地震による倒壊の危険性の高いブロック塀等の除却及び建替えを促進するため、費用の一部を補助する。

（１）危険ブロック塀等対策事業費補助金

1,185千円

1件当たりの補助限度額 237千円×5件

＜歳入＞国庫支出金（1/3）、県支出金（1/6）

18 災害対応物資整備事業（危機管理室）

877千円

大規模災害が発生した場合、災害急性期、特に物品の入手が困難となることから、被災後の市民の健康的な生活を確保するため、日南市災害備蓄計画に基づき、災害対応物資を整備する。

（１）災害備蓄計画に基づく備蓄品（食料品・日用品）の購入 877千円

＜歳入＞ふるさと応援基金繰入金 877千円

19 防災行政無線管理費（危機管理室）

23,525千円

災害情報等の速やかな伝達を図るための防災行政無線について、送信局2局及び屋外拡声子局109局に係る維持管理を行う。

20 津波対策緊急整備事業（危機管理室）

1,000千円

津波から身を守るための緊急津波避難場所及び避難路の環境改善のため、修繕・整備を行う。

㊦ 21 地域防災力向上支援事業（危機管理室） 12,185千円

災害時に活動できる自主防災組織を育成・強化するために、不足する防災資機材の整備に対する補助を行うとともに、防災専門官の活用をきっかけに組織活動を活発化させ、防災に対する住民意識を高める。また、地域防災の担い手を育成するため、防災士資格取得のための経費の支援を行う。

- (1) 防災専門官の配置
- (2) 防災士養成事業費補助金 144 千円
資格取得のための受験料及び登録料の支援
- (3) 減災力強化推進事業費補助金 2,000 千円
自主防災組織 10 か所への資機材整備等支援

22 富士小目井線防災対策事業（建設課） 260,000千円

全面通行止めとなっている市道富士小目井線の早期復旧を図るため、対策工事を実施します。

- (1) 落石防護土提工 200,000 千円
- (2) 下部斜面進入路工 60,000 千円

㊦ 23 木造住宅耐震化普及促進事業（財産マネジメント課） 4,536千円

民間戸建木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震災害に強いまちづくりを進めるため、昭和56年5月以前に建築された既存戸建木造住宅を対象に、国・県の補助制度を活用し、耐震診断の実施及び耐震改修・除却（耐震診断後）を支援する。

- (1) 耐震診断補助金 650 千円
- (2) 耐震補強設計・改修 3,450 千円
- (3) 除却 345 千円

＜歳入＞耐震診断：国庫支出金（1/3）、県支出金（42/136×0.8）

耐震改修：国庫支出金（2/5）、県支出金（1/5×0.8）

除却：国庫支出金（1/2）、県支出金（1/4）

24 高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業（消防本部警防課）

540,030千円

火災や救急・救助などの119番通報の受付から災害現場への指令業務が迅速かつ的確に実施できるよう、老朽化した装置群を回線のIP化やFOMA3G停波による新しい通信方式に対応できる消防指令システムなどの整備を行います。南海トラフ地震などの大規模災害に備え継続的に業務が実施できるよう機能強化を図り、市民の大切な生命及び財産を守ります。

＜歳入＞国庫支出金（国基準額の1/3）

3 魅力ある持続可能なまちの実現

地域資源の有効活用と魅力発信の強化を図るとともに、東九州自動車道のストック効果を活かした持続可能な社会となる仕組みづくりを進めます。

25 シティプロモーション推進事業（総合政策課） 18,086千円

本市が持つさまざまな観光資源等の魅力や価値を、全国に向けて発信し、テレビ・WEB・雑誌等のメディアツールを活用したシティプロモーションを行い、本市への誘客、認知度や好感度、イメージの向上を図る。

(1) シティプロモーション推進事業委託料 18,046 千円ほか

26 持続可能なまち・にちなん創生事業（総合政策課） 6,329千円

若者が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一步踏み出すため、「自分の未来」及び「まちの未来」を共に考えていくことを目的とした若者育成プロジェクトを行う。

(1) 持続可能なまち・にちなん創生事業委託料 6,113 千円

(2) 報償費 186 千円

(3) 舞台機構委託料 30 千円

27 油津文化遺産振興事業（未来創生課） 10,079千円

事業計画の進捗等について地域住民と共有を図るため、「油津歴史文化遺産活用事業推進会議」を運営するとともに、専門家が事業計画の進捗に対して、市や推進会議へアドバイスをを行う「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくりコーディネーター」業務委託などを行う。

(1) 専門指導業務委託料 7,920 千円

(2) 油津歴史文化遺産活用事業推進会議の委員謝金ほか 2,159 千円

<歳入>国庫支出金（1/2 以内）

油津文化遺産振興戸村基金繰入金

28 歴史資料館（ガイダンスセンター）整備事業（油津文化遺産）（未来創生課）

440,000千円

市の既存施設を活用し、地域の歴史文化やまちの回遊性を向上させるための魅力に関する情報発信等の機能を持ち、多様な人材が集い滞在、交流できる居心地のいいスペースがある拠点施設を整備する。

(1) 工事請負費 410,000 千円

(2) 備品購入費 30,000 千円

<歳入>国庫支出金（1/2）

油津文化遺産振興戸村基金繰入金

- 29 河野宗泰家整備事業（油津文化遺産）（未来創生課） 12,000千円**
 国登録文化財・河野家を改修し、歴史的なまちなみ景観の向上を図り、観光資源としての活用に加え、観光客や地域住民などの多様な人たちが交流、滞在できるスペースを整備するための検討を行う。
 （１） 調査設計等委託料 12,000 千円
 ＜歳入＞国庫支出金（1/2）
 油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 30 市民活動支援事業（油津文化遺産）（未来創生課） 3,000千円**
 油津地区の歴史文化遺産を活用し、市内外からの観光客等の誘客・地域資源の磨き上げを図ることを目的とした、市民主体のイベント等の開催経費に対して助成する。
 （１） 市民団体活動支援補助金 3,000 千円
 ＜歳入＞国庫支出金（1/2）
 油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 31 既存施設利活用事業（油津文化遺産）（未来創生課） 24,264千円**
 油津地区の空き家活用事業に必要な調査を行うとともに、民間主導による利活用の方針を定める検討会を実施する。
 （１） 調査設計等委託料 23,000 千円
 （２） 利活用推進のための方針検討の委員謝金、旅費ほか 1,264 千円
 ＜歳入＞国庫支出金（1/2 以内）
 油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 32 水辺利活用事業（油津文化遺産）（観光・クルーズ振興課） 20,110千円**
 堀川運河周辺の周遊や滞留を促進するため水辺を活用した体験型観光メニューの創出を目的に、水辺の遊歩道等整備計画の検討や周遊プラン基礎調査の検討を行う。
 （１） 調査設計等委託料 20,000 千円
 （２） 先進地視察のための旅費ほか 110 千円
 ＜歳入＞国庫支出金（1/2 以内）
 油津文化遺産振興戸村基金繰入金
- 33 花峯橋整備事業（油津文化遺産）（生涯学習課） 33,884千円**
 国登録有形文化財「花峯橋」の復原整備検討委員会の開催及び復原工事の実施設計業務を行う。
 ＜歳入＞国庫支出金（1/2）
 油津文化遺産振興戸村基金繰入金

34 地域未来づくり支援事業（地域自治課） **4,348千円**

地域連携組織の機能強化のため、コーディネーターを派遣し、「持続可能な地域づくり」・「自己決定に基づく住民自治への意識改革」・「安心安全に住み続けられる地域づくり」を目指した運営組織のための自主的な企画や事業計画（地域生活支援型事業）に対し支援を行う。

- (1) コーディネーター業務委託料 4,348千円

35 ふるさと応援寄附金事業（商工政策課） **4,200,049千円**

ふるさとの発展等を願い地方を応援したいと思っている方々に対して、本市特産品のPRや物産振興を図りながら、ふるさと納税制度を推進する。

- (1) 寄附者へのお礼の地場産品代等
(2) 寄附見込額 42億円

36 ふるさと活性化事業（商工政策課） **202,922千円**

地場産品の販路拡大を図るためのコンサルティング（現状分析、戦略立案、商品開発等）や、地域資源の高付加価値化、ブランディングに向けた戦略的なプロモーションを展開する。

- (1) 地域活性化コンサルティング業務委託料 196,000千円
(2) 地域おこし協力隊業務委託料（地域資源プロモーター）5,080千円
(3) 地場産品PR及びシティプロモーションイベント出展（使用料等）

37 新工業団地整備事業（商工政策課） **5,807千円**

産業振興及び雇用創出を図るため、企業誘致の推進に向けた新たな工業団地を整備する。

- (1) 地権者との協議に係る旅費 5,000千円ほか

4 ゼロカーボンシティの推進

脱炭素社会の実現に向けた市民の意識醸成と庁内の取組強化により、地球温暖化防止を図ります。

38 環境基本計画推進事業（地域自治課） **427千円**

環境基本計画・その他の環境保全に関する事項を調査審議する場として、環境審議会を開催し、環境問題、環境行政の運営について協議し、今後の施策に反映させる。

39 防犯灯維持管理事業（地域自治課） 2,788千円
市が設置している防犯灯をLED照明にすることで、犯罪のない安全・安心な街づくりに努め、同時に省エネルギー化を図る。

40 公立公民館振興費（地域自治課） 62,209千円
社会教育の振興を図るため、市内6つの公立公民館の適切な維持・管理を行う。
(1) まなびピア2階空調入替調査設計委託料 1,700千円
(2) 東郷公民館LED照明化工事請負費 5,500千円ほか

41 「道の駅」なんごう管理費（農政課） 9,477千円
道の駅なんごう管理及びEV車充電スタンドの更新に要する経費
(1) 道の駅なんごう指定管理料 2,150千円
(2) 備品購入費（EV車充電スタンド1台） 5,981千円

42 グリーン成長プロジェクト事業（森林環境譲与税）（水産林政課） 49,074千円
ゼロカーボンの推進と農林水産業分野の持続的発展のために県が行う「グリーン成長プロジェクト」に対して、県と連携し森林整備を促す補助を行う。
<歳入> 県支出金（1/2）

43 車輛管理費（財産マネジメント課） 37,069千円
「ゼロカーボンシティにちなん」を推進するため、新たに3台の公用電気自動車を導入する。
(1) 備品購入費（電気自動車3台の購入費用） 13,111千円ほか
<歳入> 国庫支出金（550千円／台）
車両整備事業債

44 体育施設管理費（生涯学習課）

868,649千円

令和9年（2027年）に本県での開催が決定した、「日本のひなた宮崎国スポーツ」等に向けて、スポーツ施設を整備する。

整備にあたっては、本市が目指す「ゼロカーボンシティの推進」に配慮した整備内容に努める。

＜主な事業内容＞

（1）天福公園野球場スコアボード改修工事	120,000千円
（2）さくらアリーナ照明改修（LED化）工事	78,410千円
（3）多目的体育館空調設置工事	315,000千円
（4）南郷くろしおドーム照明改修（LED化）工事	165,000千円
（5）おびすぎドーム照明改修（LED化）工事	17,000千円
（6）レスリングマットの購入	17,741千円ほか

＜歳入＞県支出金（1/3）

※レスリングマット

スポーツ振興くじ助成金（2/3）※天福公園野球場スコアボード

体育施設整備事業債

※LED化及び多目的体育館空調

5 スマート自治体の推進

デジタル技術やデータの活用により、住民の利便性を向上させるとともに、事務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋がります。

45 自治体DX推進事業（総合政策課）

9,663千円

「誰にでも分かりやすく『簡単』『便利』な利用者中心の行政サービスの提供」や「業務改革による行政運営の効率化」、「デジタル技術を活用した地域での暮らしやすさの向上」を目指し、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を行う。

46 電子計算管理費（総合政策課）

461,517千円

住民情報等を管理する基幹システムの運用・保守や、行政手続や事務処理等の統一化を目的とした「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、令和7年度までに、国が示す標準仕様書に適合し、ガバメントクラウド上に構築されたシステムへの移行等を行う。

（1）システム標準化対応業務委託料	229,920千円
（2）使用料及び賃借料	178,762千円
（3）中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	7,230千円ほか

＜歳入＞国庫支出金（10/10以内）※(1)・(3)の事業

47 G I G Aスクール推進事業（学校教育課） **46,030千円**

小中学校の児童生徒に配備された「1人1台端末」等のICT機器を効果的に活用するため、ICT支援員の配置を行う。また、AI型デジタルドリルを活用し、個々に応じた学びを推進する。

- | | |
|------------------|----------|
| （1）ICT支援業務委託料 | 26,345千円 |
| （2）AI型デジタルドリル使用料 | 5,544千円 |

その他の事業

48 立地適正化計画策定事業（未来創生課） **14,918千円**

人口減少や高齢化社会において、住民が安心して暮らせる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進していくため、都市再生特別措置法に基づき令和6年度から2か年で立地適正化計画の策定業務を行う。

- | | |
|--------------------|----------|
| （1）調査設計等委託料 | 14,626千円 |
| （2）立地適正化計画策定委員報酬ほか | 292千円 |

<歳入> 県支出金（1/2）

49 市長選挙費（総務課） **26,487千円**

市長選挙が実施されることに伴い、選挙の公正を確保しつつ、有権者が投票しやすい環境を整備するため、臨時期日前投票所の設置や投票所までの移動支援を行う。

- | | |
|------------|-----------|
| （1）時間外勤務手当 | 10,000千円 |
| （2）公営選挙負担金 | 4,534千円ほか |

50 特定空き家等対策事業（地域自治課） **3,468千円**

人口減少や高齢化に伴い、空き家の維持管理が困難になってきている状況から、周辺に影響を及ぼしている空き家の実態を把握するため調査を実施する。

⑤ 51 戸籍振り仮名事業費（市民課） **16,886千円**

マイナンバー法等の一部を改正する法律により戸籍法が改正され、戸籍の記載事項に氏及び名の振り仮名が追加されたことにより、本市に本籍地がある方へ、戸籍の記載事項として振り仮名を追加するための事業を行う。

<歳入> 国庫支出金（対象経費 10/10）

52 災害救助費（福祉課）**15,626千円**

災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給及び住家等に被害を受けた市民に対して災害見舞金や災害支援金を支給する。

また、災害により住居や家財に被害を受けた世帯主に対して生活の再建に必要な貸付けを行う。

（１） 災害支援金 6,400 千円

<歳入> 宮崎県・市町村災害時安心基金支援金(10/10)

被災者生活再建支援金(10/10)

（２） 災害弔慰金 5,000 千円

<歳入> 県支出金（3/4）

（３） 災害見舞金 420 千円

（４） 災害援護資金貸付金 3,500 千円

<歳入> 災害援護資金貸付事業債(10/10)

53 地域医療介護総合確保基金事業（長寿課）**145,503千円**

第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの基盤整備を進めるため、公募によって選定する運営事業予定者に対し、県の基金（宮崎県地域医療介護総合確保基金）を活用し、施設整備及び開設準備費用の支援を行う。

（１） 小規模多機能居宅介護事業所 1 事業者

（２） 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 事業者

（３） 認知症高齢者グループホーム 1 事業者

補助上限額 48,501 千円/1 事業者（補助率 10/10）

<歳入> 県支出金（10/10）

㊦ 54 予防接種事業（健康増進課）**153,130千円**

高齢者インフルエンザなどの予防接種を実施する。

また、帯状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置づけとなるため定期接種を実施する。

（１） 予防接種業務委託料 148,231 千円

<歳入> 県支出金（3/4）※予防接種事故対策費負担金のみ

55 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）**18,264千円**

活動火山の降灰による果樹の被害軽減と安定的な生産を図るため、降灰洗浄用機械（スピードスプレーヤー）の導入を支援する。

（１） 活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金 18,264 千円

① 実施主体：榎原柑橘生産組合

② 事業費：30,440 千円×60%=18,264 千円

<歳入> 県支出金（10/10）

56 繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業（農政課） **528千円**
「道の駅きたごう」、「道の駅酒谷」、「道の駅なんごう」の3つの道の駅が連携し、道の駅のPRや市内観光地の周遊促進を行う。

57 飢肥杉を守り育てる担い手対策事業（森林環境譲与税）（水産林政課） **12,828千円**
機械で担うことが困難な下刈り等の現場の労働力不足の課題に対応するため、市内の林業担い手の確保対策や労働環境改善対策などを行う。

58 飢肥杉材利用促進事業（水産林政課） **5,000千円**
地元の飢肥杉材の利用拡大を目的として、市内の住宅や店舗、倉庫等の新築、増改築などを行う場合、地元飢肥杉材の使用と市内事業者での建築を条件に、その使用量に応じた補助を行う。

59 地方創生道整備交付金事業（水産林政課） **20,000千円**
市道及び林道を一体的に整備し、効率的かつ効果的な施設配置を行うため、交付金事業を活用し未開設区間のある林道築池線の整備を行う。

＜歳入＞県支出金（4/10）

林道整備事業債

60 種子島周辺漁業対策事業（水産林政課） **55,660千円**
JAXAによるロケット打ち上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁家経営の安定等を図る目的で実施する共同利用施設改修事業等に対し支援を行う。

（1） 漁業共同利用施設改修事業費補助金 **55,660千円**

① 日南市漁協漁船漁具保全施設設置事業分
大堂津ドックレール改修工事 **13,590千円**

② 日南市漁協水揚げ荷捌き施設設置事業分
電動フォークリフト購入、荷捌き施設改修 **8,000千円**

③ 南郷漁協水揚げ荷捌き施設設置事業分
重量自動選別機購入、電動フォークリフト購入 **21,902千円**

④ 南郷漁協地域産物展示販売施設設置事業分
活魚水槽購入、活魚水槽用保管倉庫設置 **12,168千円**

＜歳入＞県支出金（70.0～71.1％）

- 61 スポーツランド日南推進事業（観光・クルーズ振興課） 55,655千円
 広島東洋カープ日南協力会や埼玉西武ライオンズ南郷協力会等へ補助金を交付しプロキャンプの受入れや運営を行いキャンプ継続と日南市への誘客を行う。
 また、スポーツキャンプや合宿誘致を促進するための助成支援を行う。
- 62 観光振興計画策定事業（観光・クルーズ振興課） 1,879千円
 重点戦略プランの策定を受け、日南市観光振興計画を策定し、これからの観光振興を進めていくための指針を策定する。
- 63 将来を担う次世代育成事業（学校教育課） 11,502千円
 児童生徒の発達の段階に応じた特色のある事業を展開し、市内の小・中・高等学校において、確かな学力等を身につけることができる教育環境の整備・支援を行う。
- （1）小・中学生学力向上支援事業 処平塾（理科・社会・算数・数学）
 - （2）小・中学生英語力育成事業 定平塾
 - （3）小学生作品製作支援事業 南浦塾（陶芸・絵画・木工）
 - （4）小・中学校体育・文化発表全国大会等出場激励金
 - （5）未来へつなぐ子ども議会
 - （6）小・中・高等学校におけるキャリア教育の支援
 - （7）学校教育推進コーディネーターの配置
- 64 国民スポーツ大会開催事業（生涯学習課） 15,235千円
 令和9年（2027年）に本県での開催が決定した、「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」の開催に向けて、日南市実行委員会を中心に、市民・関係団体・行政が一体となって、開催に向けて準備を進めていく。
- （1）日本のひなた宮崎国スポ・障スポ日南市実行委員会補助金 10,875千円

主な投資的経費

<補助事業>

- 65 道路整備事業（道交・舗装）（建設課） 60,800千円
 一次緊急輸送道路に指定されている上塚田寺村線の道路舗装が老朽化しており、走行性及び安全性が低下しているため、調査設計及び舗装改修工事を行う。
 <歳入>国庫支出金（50%）

66 今町仮屋線道路整備事業（建設課） **133,000千円**
 飫肥小・中学校及び県立日南振徳高校の通学路となっている今町仮屋線の歩車
 分離を行い、児童生徒の安全な通行を確保するため、道路整備を行う。
 <歳入>国庫支出金（57.2%）

67 道路整備事業（社会資本・舗装）（建設課） **60,800千円**
 一次緊急輸送道路に指定されている永吉瀬田尾線及び山ノ口永吉線の道路舗
 装が老朽化しており、走行性及び安全性が低下しているため、調査設計及び舗装
 改修工事を行う。
 <歳入>国庫支出金（52%）

68 道路整備事業（社会資本・春日平野線）（建設課） **50,500千円**
 （仮称）油津インターチェンジ周辺と重要港湾油津港・県立日南病院及び中心
 市街地までのアクセスを円滑にするため、市道の整備を行う。
 <歳入>国庫支出金（52%）

69 道路整備事業（道交・春日平野線）（建設課） **300,500千円**
 （仮称）油津インターチェンジ周辺と重要港湾油津港・県立日南病院及び中心
 市街地までのアクセスを円滑にするため、橋梁の整備を行う。
 <歳入>国庫支出金（52%）

70 市営住宅長寿命化事業（財産マネジメント課） **1,089,380千円**
 南郷地区の中心市街地に位置する旧南郷町総合支所の敷地を有効活用し、コン
 パクトシティの形成・中心市街地の活性化を目的として、新たに市営住宅を建設
 し、老朽化が進む栄松A団地からの住替えを行う。
 （1） 建設費 1,180,000 千円（令和6年度20%、令和7年度80%）
 （2） 令和7年度 1,180,000 千円×80%=944,000 千円 ほか
 <歳入>国庫支出金（45%）
 公営住宅建設事業債

<単独事業>

71 道路整備事業（石原線）（建設課） **30,000千円**
 国道222号と酒谷・石原地区を結ぶ唯一の道路である石原線は、脆弱な地質の
 ため大雨時にはたびたび崩壊することから、新たにバイパス道路を整備し、安心
 安全な通行を確保する。

⑦ 72 南郷町地域振興センター建設事業（財産マネジメント課） 700,288千円

南郷町地域振興センターを建設し、地域住民への行政サービスや生活利便性の向上を目指す。

また、災害に強い庁舎を建設することで、災害時でも支所機能を維持できるように整備する。

（１） 建物概要 鉄筋コンクリート造 2 階建て、延床面積 878.02 m²

（２） 事業費 工事請負費 700,000 千円ほか

① 建築主体工事 500,000 千円

② 電気工事 85,000 千円

③ 機械工事 115,000 千円

<歳入> 公共施設等整備基金繰入金

南郷町地域振興センター建設事業債

第3 特別会計及び企業会計の新規・重点施策

1 国民健康保険特別会計（市民課）

（１） 保険給付費	4, 988, 425 千円
① 療養給付費・療養費	4, 257, 001 千円
② 高額療養費・高額介護合算療養費	702, 393 千円
③ その他の給付費（出産育児一時金・葬祭給付費等）	29, 031 千円
（２） 国民健康保険事業費納付金	1, 509, 674 千円
① 医療給付費分	1, 125, 516 千円
② 後期高齢者支援金等分	296, 164 千円
③ 介護納付金分	87, 994 千円
（３） 保健事業費	101, 290 千円
① 特定健康診査・特定保健指導	48, 562 千円
② その他の保健事業	52, 728 千円

2 後期高齢者医療特別会計（市民課）

75 歳以上（一定の障害のある方は 65 歳以上）を対象とする、後期高齢者医療制度を運営するための経費

（１） 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 040, 527 千円
① 保険基盤安定負担金	297, 508 千円
② 保険料負担金	694, 321 千円
③ 共通経費負担金	38, 549 千円
④ 機器利用市町村負担金	10, 149 千円

（２） 後期高齢者温泉利用助成事業	2, 841 千円
-------------------	-----------

温泉施設を利用することにより後期高齢者の健康保持及び増進を図るため、一定額を助成する。

3 介護保険特別会計（長寿課）

（1） 保険給付費 6, 064, 488千円

介護給付・予防給付に要する費用と支給に係る保険給付費

① 施設介護サービス等給付費	2, 147, 087千円
② 居宅介護サービス等給付費	3, 478, 814千円
③ 居宅介護予防サービス等給付費	105, 446千円
④ 高額介護サービス等費	143, 062千円
⑤ 高額医療合算介護サービス等費	15, 572千円
⑥ 特定入所者介護サービス等費	169, 159千円
⑦ その他諸費（介護報酬審査支払手数料）	5, 348千円

（2） 地域支援事業 365, 179千円

① 包括的支援事業・任意事業	189, 311千円
② 介護予防・生活支援サービス事業等	175, 868千円

（3） 介護認定審査会費 23, 531千円

4 病院事業会計（中部病院）

外来診療や入院患者の受入れを積極的に行い、さらなる収益増を目指しながら、地域に欠かせない不採算医療や救急医療など、県立日南病院と更なる連携を図りつつ、「地域住民に親しまれ信頼される病院」という理念の実現に向けて取り組む。

（1） 病院事業費用 1, 818, 166千円

公立病院として担うべき医療はもとより、引き続き新型コロナウイルス感染症の対応のほか、健診業務や特定保健指導など、市民の健康保持を推進する。

また、専門診療及び回復期リハビリテーション医療など地域に不足する必要な医療を担う。

（2） 建設改良事業 69, 100千円

老朽化した設備や医療機器等を更新する。

5 簡易水道特別会計（水道課）

（1） 簡易水道事業 7, 700千円

大島地区の簡易水道施設の維持管理を行う。

6 公共下水道事業会計（下水道課）

（1） 交付金事業（国補）

- ① 吾田污水1号枝線管路施設 116,000千円

生活環境の改善等を図るため、向原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	推進工法	VUφ250mm	L=17.0m
	開削工法	VUφ150mm	L=1384.3m
	污水处理全体計画変更		N=1式
	下水道施設台帳DX化		N=1式

- ② 日南下水終末処理場等 施設設備 604,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事等を行う。

事業内容	汚泥棟脱臭設備等	設備更新	N=1式
------	----------	------	------

- ③ 油津幹線 管路施設 100,000千円

老朽化した管路施設の改築更新工事を行う。

事業内容	マンホール更生	N=3箇所
------	---------	-------

（2）単独事業

- ① 面整備（污水取付管工事等含む） 110,000千円

下水道区域の拡大を図るため、釈迦尾ヶ野地区に下水道管の布設工事等を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=503.0m
------	------	----------	----------

7 特定環境保全公共下水道事業会計（下水道課）

（1） 交付金事業（国補）

- ① 坂元地区污水接続管路施設 140,000千円

坂元地区から北郷下水終末処理場までの下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=1,000.0m
------	------	----------	------------

- ② 北郷下水終末処理場 施設設備 4,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事を行う。

事業内容	ポンプ設備等	設備更新	N=1式
------	--------	------	------

（2） 単独事業

- ① 面整備 4,000千円

郷之原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=20m
	取付管	VUφ100mm	N=2箇所

8 漁業集落排水事業会計（下水道課）

（1）補助事業（国補）

富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設等 施設設備 22,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事を行う。

事業内容 マンホールポンプ制御盤等 設備更新 N=1式

（2）単独事業

汚水取付管工事費 639千円

富士地区及び夫婦浦地区で、新たに排水管へ接続するための取付管工事を行う。

9 公設合併処理浄化槽事業会計（下水道課）

（1）公設合併処理浄化槽設置工事費 106,238千円

公共下水道全体計画区域及び集落排水区域以外の市全域における公共用水域の水質保全を図るため、公設で合併処理浄化槽の整備を行う。

交付金事業（国補）

設置予定基数 100基

※内訳 5人槽：84基

7人槽：14基

10人槽：2基

10 水道事業会計（水道課）

（１）配水管整備事業

- ① 日南市水道事業再編事業 337,000千円
旧南郷地域と旧日南地域の上水道一元化を図るため、水道施設整備を行う。
事業内容 南郷送水管整備工事他

- ② 耐震化対策事業 136,500千円
重要給水施設の耐震強化を図るため、配水管の布設替えを行う。
事業内容 吾田配水池系基幹配水管工事他

- ③ 水道施設更新・改良事業 132,000千円
給水区域において水道水の安定供給を図るため、老朽化した配水管の布設替え及び管路網の整備等を行う。
事業内容 榎之平団地通9号線配水管整備工事他
ポリエチレン管(HPPE) $\phi 50 \sim 100$ L=1,840m

- ④ 旧簡易水道再編推進事業 33,000千円
旧簡易水道事業区域の伊比井地区の浄水場を廃止し、富士地区より配水を行うための施設再編を行う。
事業内容 富士伊比井線配水管整備工事他

（２）施設整備事業 32,150千円

- ① 水道施設更新・改良事業
水道水の安定供給を図るため、機械・設備の更新等を行う。
事業内容 飫肥6号井濁度計更新工事他